

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	H17 ~	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

長野県の野生鳥獣による農業被害金額は、今までの取組により、ピーク時と比較して約半減しているものの、依然として高い水準にある。また、野生鳥獣による被害の増加は耕作意欲を衰えさせ、遊休荒廃地の増加の一因となっている。このため、農林業被害の軽減を図るとともに、人と野生鳥獣のすみ分けを目指す、総合的な対策を推進する必要がある。

2 事業目的

- ・野生鳥獣に負けない集落づくり
- ・野生鳥獣との緊張感のあるすみ分けの実現と農林業被害の軽減

3 事業目的を達成するための取組

- ① 野生鳥獣に負けない集落づくり
- ・野生鳥獣により被害を受けている集落に対し、順次地域の合意形成を図りながら、効率的、効果的かつ持続可能な被害対策の実行に向けた計画、体制作りを指導。
- ② 野生鳥獣被害対策チーム及び関係者の技術向上
- ・野生鳥獣被害対策チーム等を対象とした鳥獣被害対策の専門的知識や技術向上のための研修会を開催。
- ③ 被害地域の実態に即した捕獲対策、防除対策、生息環境対策への支援
- ・長野県野生鳥獣被害対策基本方針、及び各市町村の被害防止計画に基づき、捕獲対策（捕獲機材の支援、技術向上の研修会等）防除対策（加害獣にあった侵入防止柵の整備と維持管理）生息環境対策（加害獣の生息調査、放任果樹の除去、緩衝帯の整備）をバランスよく実施するための取組を支援。

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	集落	—	246	—	246	→	274	未達成	10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チームが、概ね3年間で各地域1集落を自立支援段階まで引き上げるとして設定。	
②	専門家の指導によって技術を習得した者の数	人	120 (web)	延べ 143 (web及び 実地)	↑	延べ 303 (web及び 実地)	↑	60	達成	10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チーム構成員(各局3名程度)が知識向上のためのオンライン研修等、技術向上、集落診断の実地研修を受けるとして設定。	
③	野生鳥獣による農林業被害額	千円	731,552	738,013	↓	791,003 (速報値)	↓	715,762	未達成	今後5年間で、直近で一番少ない被害額となった令和3年度の被害額と同程度まで減らすためとして設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-1②	人と自然が共生する社会の実現											

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R5年度	13,235	256,246	△ 58,357	211,124	499	133,316	6.0
R4年度	0	252,356	△ 95,439	156,917	517	141,721	6.0
R3年度	0	252,458	△ 55,239	197,219	522	163,531	6.0

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

7 主な取組実績と成果

① 野生鳥獣に負けない集落づくり

・被害を受けている集落において、県職員が、現在の課題と今後の解決策を明確にする「集落環境診断」を行える能力を身に付ける研修会を実施し、行政機関による集落支援体制の強化が図られた。

② 野生鳥獣被害対策チーム及び関係者の技術向上

・野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員等の行政職員に対し、被害集落において住民主体による野生鳥獣被害対策が実施できるよう、支援・指導体制を整備するため、オンライン研修及び、電気柵等の侵入防止柵設置技術の向上を目的とした研修会を複数回実施し技術向上が図られた。



電気柵設置研修の様子



防鳥ネット架設研修の様子

③ 被害地域の実態に即した捕獲対策、防除対策、生息環境対策への支援

・県内7広域において、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵設置や防護柵の資材購入費を支援（防護柵の整備約31.7km）するとともに、県内9広域において、鳥獣捕獲用のわなの購入や、生息状況調査用のセンサーカメラ等の機材の購入を支援し、野生鳥獣被害の被害軽減対策に寄与した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	R4年度推移	←	R5年度推移	→	達成状況	未達成
新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、約3年にわたり集会等が自粛されたことで、被害対策研修会が開催できず、集落ぐるみの対策が低迷している箇所もあるほか、集落内の指導者的立場であった役員の交代や集落の高齢化など複数の要因が影響し、「自立支援段階」の集落数は、昨年度から変化がなかった。							
指標②	専門家の指導によって技術を習得した者の数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
令和5年度から、委託事業による被害対策研修を開始し、オンラインによる座学や実地において、野生鳥獣被害対策に係る基礎知識研修や電気柵を設置する実技研修等を総合的なカリキュラムの下、実施したことにより、県職員のみならず市町村職員から多くの参加があり、技術習得に寄与した。							
指標③	野生鳥獣による農林業被害額	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
侵入防止対策を行いやすい大型獣類に関しては、集中的な捕獲を行っていることもあり、被害が減少傾向にあったが、ニホンジカの生息域の拡大や、豚熱の拡大により減少していたイノシシの個体数が回復したことを背景に増加に転じた。また、中型獣類及び鳥類については、侵入防止対策が難しいため、被害が増加傾向にある。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

野生鳥獣による農林業被害は依然として高い水準にあり、中山間地域における集落の過疎化や高齢化、捕獲活動の中心的な担い手である狩猟者数の減少及び高齢化といった課題への対応が必要である。

今後は、ICT技術等の活用を検討し、人口減少や高齢化が進む集落においても、持続可能な野生鳥獣被害対策を実施できるよう、行政として支援していく体制を構築する必要がある。

(2) 事業改善の方策

集落の住民自らが、地域ぐるみでの効果的な防除、捕獲対策等に取り組めるよう、野生鳥獣被害対策チームによる働きかけと支援を強化するため、チームメンバー及び市町村担当者を対象とした研修カリキュラムを組み、引き続き実施する。

また、新たな野生鳥獣被害対策技術に関する情報収集を行い、野生鳥獣被害対策の省力化に資する技術を発信していくことの検討を引き続き実施する。

事業番号	09 03 03	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	野生鳥獣被害対策事業		163,531 千円	141,721 千円	133,316 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	市町村及び地域協議会による総合被害対策の取組に対して支援 交付対象：3町、39協議会		
2	野生鳥獣対策支援体制整備事業	直接	野生鳥獣被害対策チーム等による野生鳥獣被害対策指導に係る経費に対して支援するとともに、行政職員の支援体制強化のための研修を実施 被害対策技術指導に必要な機材購入費（148,300円/チーム）、研修会（オンライン、実地各2回）		
3	集落組織体制整備事業	直接	地域振興局に設置されている野生鳥獣被害対策支援チームによる集落支援活動費、対策チームの技術向上のための研修会の開催 鳥獣被害対策基本研修、集落環境診断指導者養成研修（出席：49名）		